



くらしと府議会を つないでがんばります

日本共産党

小学校1・2年の35人学級守る

長年の運動で、太田前知事時代に実現した小学校1・2年の少人数学級。橋下知事は就任早々、学校警備員配置（大阪市内除く）とあわせて廃止しようとした。府PTA協議会などの105万人の署名を力に議会で追及、存続させました。（警備員は来年3月廃止予定）

ひとり親・障害者などへの医療費助成継続

子ども・障害者・ひとり親家庭などへの医療費助成制度を1回500円から800円へ値上げする案を、橋下知事は09年2月府議会に提出。府医師会などの運動と日本共産党の議会論戦で1回500円を守りました。

府立支援学校4校新設へ

一つの教室をカーテンで間仕切りして使用するなど、過密・過大が大問題となっていた知的支援学校。障害者・家族の長年の運動と協力し、日本共産党はくり返し新設を要求。この4月から4分校が開設、84クラスの新しく学ぶ場ができました。

尖閣諸島は日本の領土

政府は中国と国際社会に根拠をもって主張を

尖閣諸島は、歴史的にも国際法上も日本固有の領土です。府議会は、中国や国際社会にこのことを明確に示し厳正な対処を求める、政府と国会への意見書を全会一致で採択しました。



くらし 中小企業 応援こそ大阪府の仕事

国保広域化やめ、料金抑制・値下げを

知事は、年内の国保料府内統一は断念しましたが、引き続き値上げ必至の広域化をねらっています。国庫負担率回復を国に求めるとともに、料金抑制のために一般会計から繰り入れをしている市町村への府独自の補助拡充こそ必要です。

少人数学級すすみ正規教員大幅増を

国で少人数学級が議論されているもと、大阪では小3・中1の35人学級が来年度にも実施可能です。小中学校の教師のうち12%は1年限りの「期限付き講師」。「教員採用抑制」をやめさせ、正規教員を増やすべきです。

子ども医療費助成拡充を

大阪府の対象は通院で2歳以下と全国最低レベル。就学前まで拡充すれば、市町村の制度とあわせ、小学校卒業、中学卒業までの助成が可能です。

融資制度守り、中小企業振興で経済活性化を

多くの中小零細業者が利用しているセーフティーネット融資を来春から改悪しようとしています。融資制度の充実こそ必要です。また、中小企業に機械のリース代などを支援すれば、倒産を免れ、景気が回復した時に仕事ができます。安全を守るための河川改修、住宅や公共施設の耐震化などで、中小建設業の仕事をふやすことも提案しています。

府営住宅半減計画は撤回を

今年の府営住宅応募倍率は20倍。しかし、橋下知事は募集をへらし、将来は半減する計画です。求められているのは戸数の増加です。

一時保護所の増設や定員拡大 子ども虐待対策 専門職員の増員を

大阪の虐待相談件数は全国2番目。今年、6人の子どもが亡くなっています。背景には「貧困」と「社会的孤立」が。保護体制整備と子育て支援が急務です。

議員報酬2割以上削減を

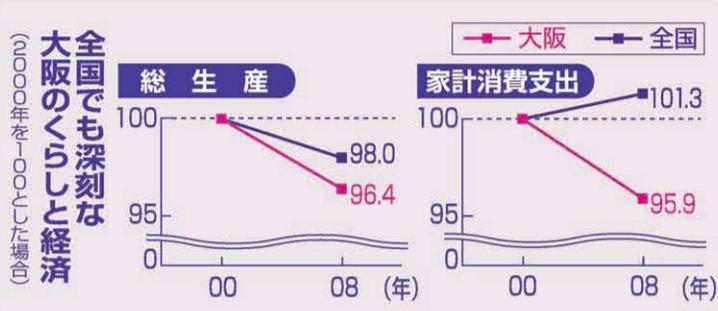
府民のくらしがたいへんななか、日本共産党は府議会議員報酬の2割以上削減を提案。これまでも一貫して議員報酬引き上げに反対してきました（「オール与党」は賛成）。多様な府民の声を反映できるよう、1人区の選挙区を大幅にふやす事には反対しています。



9月府議会本会議で代表質問をおこなう宮原議員

府会報告

輸出型 大企業は大もうけ、 くらしや地域経済は悪化



「知事就任後、大阪の状況が悪くなったことは責任逃れできない」
(橋下知事/10月4日本会議)



大企業誘致、高速鉄道・淀川左岸線延伸部… 失敗した従来型の手法

橋下知事は、合計すれば1兆円をこすなにわ筋線や「関空リニア」、淀川左岸線延伸部を建設するつもりです。また、税金の軽減などで内外の大企業を呼び込み、大阪を活性化させるといいます。
こうしたやり方は、これまでの「オール与党」府政で失敗したものです。大企業は儲けたけれど、府民のくらしと大阪経済、府の財政は悪くなりました。

ためこみ増やす大企業は 雇用確保など社会的責任を

大阪府が補助金を出して誘致した企業のうち、大企業が新規雇用した正社員は138人、一方中小企業は1217人です。「国際競争力を強める」といって、正規雇用の非正規への置き換えや下請けへの単価引き下げではなく、雇用確保や地域経済への貢献などに儲けの一部を回すべきです。資本金10億円以上の大企業の「内部留保」(儲けの蓄え)は、この不況でも1年間で10兆円以上増やし244兆円(09年度)もあります。

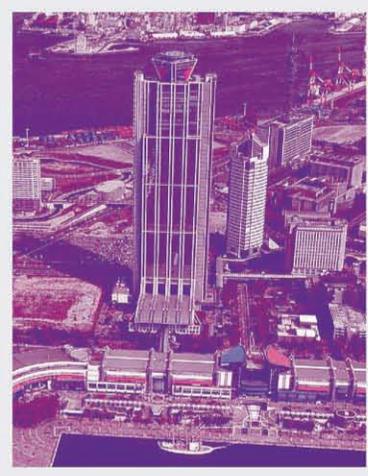
関西空港2期事業中止を 一貫して要求 日本共産党

大阪府は、必要もないのに2期事業を推進。府・大阪市などが2期事業だけで1800億円負担しています。関空会社の借金は1兆500億円(うち2期分は2898億円)です。日本共産党だけが1998年から中止を主張してきました。

維新の会、自民、民主、公明の各党	日本共産党
2007年17万8千回 離発着の予測→実際は 2009年10万9千回	1期目、17万8千回 2期目、22万回は、 過大見積りと主張

「大阪都」 関西州 くらしは削り、「限られた財源」名目に大型開発を推進

橋下知事は、300億をこす黒字なのに、くらしを守る施策を次々カット。「限られた財源の中でどのようなサービスを選択していくかということは…住民の皆さんが選択」と、子どもの安全や福祉は府の仕事ではないという立場です。一方で高速道路・鉄道などは「採算性が見込めなくても」と推進しています。



「大阪都」構想は、府と大阪市が別々に行ってきた投資を、財源を集中してやるためです。その先の関西州は、関西の大企業が長年要求してきたものです。
自民・公明政権とそれを引き継いだ民主党政権が「地域主権改革」の掛け声で進める地方財政削減の道を、先頭に立って推し進めるつもりです。

「維新の会」メンバーは「ほとんど自民党」

府議会「維新の会」議員29名のうち25名は元自民党。大阪・堺両市でもほとんど元自民党です。自民・民主・公明は、府議会で橋下知事の提案にほとんど賛成。開発優先で大きな借金をつくり、小泉「構造改革」で福祉や教育を切り捨ててきたことへの反省はありません。

■ 橋下知事提案の議案に賛成した割合

自民	公明	民主	共産
100%	99.8%	96.1%	71.6%

橋下知事 削ったもの、削ろうとしているもの(例)

- 高齢者住宅改造助成廃止
- 府営住宅募集戸数削減
- 非正規教員大幅増
- 福祉・障害者団体への補助廃止
- 小学校警備員補助廃止(来年4月～)
- 救命救急予算削減(来年4月～)
- 中小企業融資削減(来年4月～)
- ひとり親・障害者医療費助成見直し(2013年めど)

日本共産党 大阪府議会議員団

